



特集

公共施設のこれから

我が国の公共施設は、多くが昭和 30 ~ 40 年代の高度成長期以降に集中的に整備されました。それらが老朽化し、一気に更新の時期を迎えることが、岡垣町も含めた全国共通の課題となっています。

町では、公共施設の更新や統廃合、長寿命化を計画的に行うための「公共施設等総合管理計画」を策定しました。

問い合わせ 企画政策室

施設の現状と課題

町全体の6割を占める
築30年以上の建物

現在、町内には47の公共の建物があります。最も古い岡垣中学校の校舎を建築したのが1961年(昭和36年)。その後、1984年(昭和59年)ごろまでに集中して施設を整備し、建築からすでに30年以上経過している建物は、町全体の6割に上ります(図1)。

このまま維持すると
延べ204億円の赤字に

公共施設には、建物だけでなく、道路や橋などのインフラ施設も含まれ、これらを維持管理するためには、多額の費用がかかります。

現在の老朽化した建物が耐用年数を迎えたときに、建て替えなどの更新を行うと、2018年(平成30年)以降、年15億円を超える費用が度々発生します(図2)。今後40年間の必要総額は約462億円となり、将来の町の財政状況を踏まえて試算すると、40年間で延べ204億円の財政赤字となることが予想されます。

図1 年ごとの施設の建築延床面積

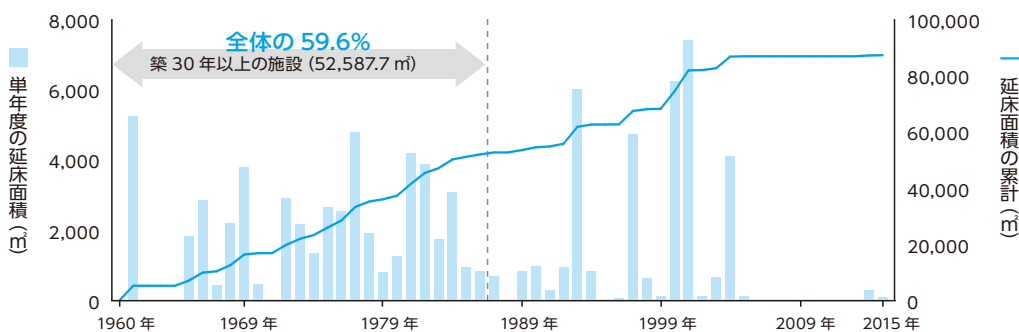
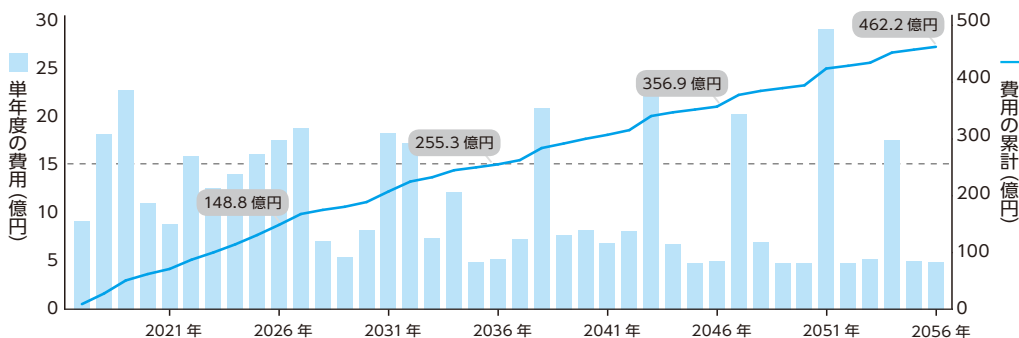


図2 耐用年数にあわせて全施設の建て替えなどを行ったときの費用





未来の子どもたちに 負担を残さないために

公共施設等総合管理計画とは

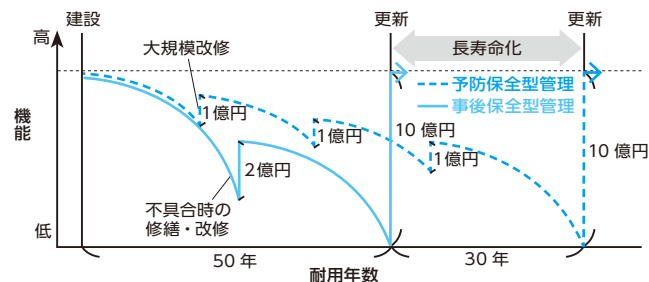
現在町では、少子高齢化が進み、社会保障に必要な費用が年々増加しています。さらに、人口減少の影響で、今後は税収の減少が予想されます。こうした厳しい状況の中で、老朽化した公共施設の更新時期も迫っていて、町の財政に大きな負担となることが明らかになっています。

そのため、将来を担う子どもたちに負担を残さないよう、長期的な視点を持って計画的に施設の寿命化や統廃合、更新などを行うことを定めた計画が「公共施設等総合管理計画」です。

「新しく造る」から「賢く使う」へ

これまでは、公共の建物や道路などに不具合が出たときに修繕や改修を行い、耐用年数で更新する「事後保全型管理」を行っていました。今後は計画的に大規模な改修を行い、施設の長寿命化を図る「予防保

図3 事後保全型管理と予防保全型管理のイメージ



(例) 耐用年数は50年→80年に! 1年あたりの整備費用は約3割減!

■事後保全型管理	10億円+2億円	=	1年あたり	>	■予防保全型管理	10億円+3億円	=	1年あたり
	耐用年数50年間		2,400万円			耐用年数80年間		1,625万円

全型管理」で、各施設の整備に係る費用の総額を抑えます(図3)。

施設を長く、賢く使うためには、日ごろから施設の状態を把握する必要があります。町では今年度から、統一したマニュアルでの点検を開始しました。結果を基に大規模改修などを行い、施設の長寿命化を図ることにしています。

40年先を見据えた

施設の整備



統廃合などを行い
公共の建物を減らします

予防保全型管理を行うと、今後40年間で約41億円の費用削減効果が見込まれます。しかし、それでも将来的な町の財政は延べ100億円を超える赤字に。管理方法を見直すだけでは、この赤字額すべてを賄うことはできないため、建物の規模を見直し、費用を減らす必要があります。

町が平成28年3月に策定した人口ビジョンの、2055年(平成67年)の目標人口は2万7176人。平成28年12月の人口3万2150人と比べると、約15・5パーセントの減少となります。この人口減少に応じて、公共施設の量を40年間で15パーセント減らすことを目標としています。

建物ごとに今後の整備方針を定めました

公共施設等総合管理計画では、各建物の使用状況や老朽化の状況を踏まえ、次の基本的な考え方に基づき、今後の整備方針を定めました(表1)。

〔基本的な考え方〕

- ①面積を15パーセント削減させる
- ②地域コミュニティを推進するために必要な公共施設は維持する
- ③住民のニーズや管理費用を考慮し、民間移譲や統廃合を推進する
- ④既存の自治公民館などの地域インフラを活用し、自治区を超えた相互利用を推進する

公共施設等総合管理計画の策定は、平成27年度から始めました。町のすべての公共施設の利用状況やそれにかかる管理費用などをあらためて把握することから着手し、昨年度には、さまざまな団体などに意見を伺いました。

岡垣町は、岡垣サンリーアイなどの大型施設がありますが、ほかの市町村に比べると、施設の数を決して多くありません。しかし、今回計画を策定する中で、施設によっては著しく利用者が少ないなど、老朽化以外の課題が多く見えてきました。さらに、町の人口は平成22年を

境に減少し始め、定住促進策の効果を加味しても、今後も減少すると見込まれます。人口減少に伴う税収の減少や少子高齢化が進むことによる社会保障費の増加は、町にとって大きな問題です。

今回策定した計画に基づいた公共施設の整備は、施設の寿命を延ばすだけでなく、長期にわたる行政運営の安定につながります。今後は、施設の整備方針に基づき詳細な検討を行うこととしています。将来を担う子どもたちに負担を残さないためにも、町民の皆さんの理解と協力をお願いいたします。

大きな問題を将来に残さないよう 計画的に取り組めます



岡垣町長 宮内實生

(表1) 公共の建物の整備方針

施設類型	施設名	基本方針
行政系施設	○役場庁舎 ○消防団車庫	○予防保全型管理で長寿命化を図りながら、耐用年数が到来したときに建て替えます
社会教育系施設	○東部公民館 ○中央公民館 ○西部公民館	○将来的には町立公民館を1館体制とします ○校区コミュニティが利用する会議室などは、各小学校にその拠点を設置します。ただし、小学校の統廃合、小中一貫校の導入などが行われるときは再度検討します
保健・福祉施設	○若潮荘 ○乳垂荘 ○ことぶき荘 ○いこいの里 など	○老人憩いの家の入浴施設は、5年以内に供用を廃止します ○老人憩いの家は、いこいの里への交通の利便性向上策を検討するとともに、地域の自治公民館の相互利用で高齢者の集いの場を確保した上で、10年以内に廃止を検討します
文化系施設	岡垣サンリーアイ	○岡垣町のみならず遠賀郡を代表する文化・スポーツの拠点施設であるため、計画的な整備で施設を維持するとともに、魅力を向上させるため、図書館の充実などの機能強化を検討します
学校教育系施設	小・中学校	○基本的には各小学校とも存続させ、児童数の減少が著しい内浦・戸切校区は、短期的に児童数の増加対策を検討します。その後、施設の更新時期に再度児童・生徒数を推計し、必要であれば小学校の統廃合や小中一貫校の導入、校区の再編などを検討します ○各小学校の更新時には、将来の児童数を考慮し、適正規模に縮小して建て替えを行います。さらに、校区コミュニティの拠点、公民館の代替施設となる会議室、学童保育所を併設します
子育て支援施設	○学童保育所 ○中部保育所 ○こども未来館	○学童保育所は、小学校施設の更新時期に合わせて学校施設への集約化を図ります ○中部保育所は、民間保育所の増加を踏まえ、民間移譲を検討します ○こども未来館は、予防保全型管理で長寿命化を図りながら、耐用年数が到来したときに建て替えます
公営住宅	○三吉団地 ○龍王団地 など	○岡垣町営住宅長寿命化計画に沿って整備を進めます。ただし、町営住宅としての必要戸数を整理した上で、総量縮減に向けた検討を行います ○町営住宅の代替措置として、民間の賃貸住宅の家賃補助などを検討します
スポーツ・レクリエーション系施設	○町民体育館 ○町民武道館 など	○町民体育館・武道館を1箇所に集約します
供給処理施設	○浄水場 ○浄化センター など	○予防保全型管理で長寿命化を図りながら、耐用年数が到来したときに建て替えます
その他	○排水機場 ○岡垣パーキング休憩施設	○排水機場は長寿命化を図りながら、施設の維持管理を行います ○岡垣パーキング休憩施設は、県道のバイパス工事に伴い一旦解体します。施設の内容・民間の活用などを早期に検討します



▲計画書は町公式ホームページで見ることができます